ベルパーク内の安全対策について

質問　大野議員

過日、山梨県道志村のキャンプ場で家族で遊びに来ていた7歳の女の子が行方不明になるという事案が発生し、キャンプ場での出来事でもあって、安全対策がクローズアップされたところであります。

本町では、屋内外遊戯施設のオープンにより、隣接するキャンプ場がおおいに賑わっており、昨年安全対策としてベルパーク内に2台の防犯カメラを設置しておりますが、広いベルパーク全体をカバーするまでには至っておりません。

キャンプ場や駐車場など広く防犯カメラを設置するなど対策が必要と思われます。

今後の設置予定等を含め、安全を確保するための対策について教育長の考えをお伺いいたします。

答弁　小林教育長

ベルパークちっぷべつ内の防犯カメラ運用状況につきましては、キュービックコネクションに夜間も録画できるカメラ2台、キッズスクエアちっくるには内部に8台、外部は夜間も録画できるものが4台設置されております。

そのカメラの有効性として、今年8月13日に発生したキュービックコネクションでの転落事故の一部始終が記録され、その映像をもとに次年度までの間に転落防止に向けた改修を現在進めているところでございます。

現段階では、防犯カメラの新たな設置計画はございませんが、キャンプ場運営においては、管理小屋の設置、土日祝祭日は教育委員会職員の巡回、スポーツセンター入り口にはガードマンを配置するなど安全対策を強化したことから、エリア内での犯罪行為の発生もございません。

今後ともキャンプ場来客動員状況の推移を見守りながら安全に配慮した運営を続けてまいりたいと考えております。

町職員の研修制度の導入について

質問　中西議員

今後、本町が迎える人口減少は過去経験のないものになると予測され、そのような状況下でも町政運営を遅滞なく行うために、町職員が自信をもって業務に専念できるよう、様々な経験を積んでいただきたいと考えます。

発想力や行動力の向上を図るため、町職員を他自治体等のイベントや地域づくりに積極的に参加できるよう、町職員の研修制度の導入について検討をお願いしたいと考えますが、町長の考えをお伺いします。

答弁　澁谷町長

近年、市町村を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化の進展、ＩＣＴの普及などにより多様化しており、地域の課題解決に向けた行政ニーズに対応するためには職員の資質の向上は極めて重要です。

このため職員研修については市町村職員を対象とした様々な研修や、自治大学校での研修、北海道への派遣研修など積極的に派遣をしています。

町内においては、とんでんまつりや新米普及マラソン大会などに係わる中で町民をはじめ多くの人に接することで広い視野をもち、コミュニケーション能力を高めるのにつながっていると認識しています。

今後も、豊かな発想力と行動力を持って業務に精励できる職員の育成に取り組んでまいります。

マラソン大会受付

札幌市オータムフェストに出店

ＪＲ留萌本線存続の検討について

質問　岡崎議員

ＪＲ留萌線については、沿線市町で構成する「ＪＲ留萌本線沿線自治体会議」において、存続について協議・検討されていますが、留萌市長の存続断念ともとれる発言が先日報道されたところです。

維持には巨額の費用が必要であり、費用負担について、現時点では国や道の支援が不明なため、存続またはバス転換のどちらがベストかを慎重に検討すべきと考えます。

そこで、異なる業種や年代による町民の検討委員会を設置し、存続の是非を検討してはと考えますが、町長の考えを伺います。

答弁　澁谷町長

平成28年にＪＲ北海道が単独維持が困難な線区を公表して以降、北空知１市４町の「北空知ＪＲ留萌本線問題検討会議」と、留萌線沿線２市２町で構成する「ＪＲ留萌本線沿線自治体会議」が設置されました。

いずれの会議も「存続の可能性を探る」ことを目的に協議を重ねています。

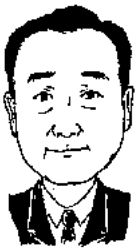
留萌市長の発言は、廃止を容認したわけではなく、高規格道路の全面開通に伴う、留萌市のまちづくり政策の説明と認識しております。

現状においては、10月に開催した町政懇談会の中で説明をしておりますが、出席者は町民の一部であり、今後もあらゆる機会で情報提供を行い、町民の意見を伺うとともに、現状を踏まえ地域住民の利便性を最優先に考え検証作業を行う予定です。

存続について協議されている JR 留萌線

中学生からピロリ菌検査で胃がん予防を

質問　藤岡議員



胃がんは日本人に最も多く発症する「がん」で、そのほとんどがピロリ菌によるものだと発表されました。この菌はほとんどが５歳以下の乳幼児期に家族などから感染します。

長い時間をかけて徐々に胃を荒らし胃炎や胃がんを引き起こすため、若い時期に除菌治療をすることで将来胃がんになる危険性を減らすことができます。

がん治療は早期発見、早期治療が最良であることから中学生からのピロリ菌検査と除菌事業に取り組むべきと考えますが、町長の考えをお伺いします。

答弁　澁谷町長

中学生のピロリ菌検査については、北海道大学大学院の教授が若年者からの早期発見・治療を推奨したことから、道内では平成26年から一部の自治体で取り組みが始まりました。

しかし、検査や除菌治療のリスクが完全に払拭できない等の要因により、多くの自治体で導入していない状況です。

本町では、深川保健所の協力を得て、効果・安全性を考慮し対象年齢や実施方法を検討した結果、平成28年より住民健診において30歳以上の成人を対象に実施しているところです。

検査方法は血液等の検査により１次検査を行い、陽性の場合は専門医療機関の２次検査で感染を確認した後、除菌治療となります。

除菌治療は抗菌薬を投与し行いますが、中学２～３年生の早期に除菌を行うことでピロリ菌による病気を予防できると言われている一方で、中学生での除菌治療の副作用は全体で14％ほど発生すると言われております。

主な感染経路は乳児期に井戸水を飲むこと等であり、本町では昭和37年より簡易水道事業が開始されていることや、２次検査を実施する地域の医療機関の協力体制及び２次検査や除菌治療が必要となった場合の生徒の精神的影響を鑑み、中学生からのピロリ菌検査については慎重に検討を行っていきたいと考えます。

住民健診で行う血液検査